

文化振興ビジョンを推進するための懇話会 第2回会議概要

1 日 時：平成26年8月21日（木） 14：30～17：25

2 場 所：小田原市役所 601会議室

3 出席者

(1) 委員（10名）

水田座長、鬼木副座長、石田委員（途中退席）、小川委員、神馬委員（途中退席）、
露木委員、深野委員、杉崎委員、牛山委員、間瀬委員

(2) 行政（9名）

諸星文化部長、安藤文化部副部長、中津川文化政策課長、山口歴史的建造物担当
課長（途中参加）、砂川専門監、諏訪部文化政策係長、高瀬芸術文化創造係長、
酒井主査、大木主査

4 傍聴者 0名

5 会議の概要

(1) 小田原市の文化的要素を含む事業について

資料に基づき、事務局から説明した後、広報の方法など議論を行った。

【鬼木氏】

- ・地域芸術家に関する事業が5件とは少ないのではないかと。
- ・小田原は文学関係のゆかりの地といったイメージが強く、文学・文芸関係の事業をたくさん行っていると思っていた。

【文化部長】

- ・市が主催、共催の事業を集めているため、5件となった。地域の芸術家の方々の作品発表などは無尽蔵プロジェクトなど市民側が行っているものがかなりあると思う。市の主催以外のもののほうが活発である。
- ・文芸関係は、基本的に文学館を会場としているものが中心となり、春と秋の2回の特別展のほか、松永記念館などで白秋にまつわる事業がある。こちらも市が主催となっていて行っているものより、市民側の文学関係の団体のほうが、ギャラリーを使用して展示をしたり、活発に活動している。

【鬼木氏】

- ・この一覧だけでもたくさんあるのに、ここに載っていない民間団体の事業がかなりあるようだが、どこかで把握しているのか。

【事務局】

- ・すべてを把握するのはなかなか難しい。
- ・昨年度から、メルマガ発信の中で、情報があったらお知らせくださいとしている。
- ・市民の方から、「情報を知りたい」と言われているので、今後は、文化レポーターを利用して情報収集していきたい。

【露木氏】

- ・一覧の中に、自主主体で活動している団体があると思うが、そのような団体をいくつかピックアップしてみてもどうか。その団体が集まって、イベントをしたり、ものを作ったり、見せたりすることでファンになってもらうことが大事。そうすることにより、自然に広報活動に繋がるのではないか。

【深野氏】

- ・小田原の文化は「モザイク」である。細かいものがたくさんあり、それが寄せ集まっている。それがひとつの絵になっているかということそうではない。全体像がよくわからないものになっている。
- ・個々の小さな活動が独自性を持っているが、一つのテーマで統合された部分が虚弱的な感じがする。イメージが沸きにくいのが、小田原の活動の特徴である。
- ・今後、かなりの団体が高齢化し、新しい動きができていく期待が持てない。また、若い人たちが活動しているものは、核になるものがない。
- ・人材不足の問題を抱え、一部の人に負担がかかっている。どこの団体も同じで、開催者の周りだけで終わっている感じがする。
- ・一方で、放っておいてもバラバラと活動しているのは、ある意味、小田原らしい活性化ではないかという見方もできる。

【神馬氏】

- ・ジャンルで探す人もいるし、日程、場所で探す人がいる。それらが組み合わせあって検索できるものがあればいい。
- ・他の団体への関心を持つことも大事。

【石田氏】

- ・事業名だけでは内容がわからないものがある。いろいろな要素が散りばめられているが、伝わりにくい。ちょっとしたラベル・スタンプを付けてみてはどうか。(例「小田原おでんサミット」「食」) そうすることによって、その事業が何か伝わりやすくなる。

【牛山氏】

- ・一覧表をみて、タイトルからどんな人に来てほしいのかが想像しづらいと感じる。また、チラシを作る際も、内容を端的に魅力的に伝えることを意識している。広報の方法は、イベントを実施することと同じくらい重要である。
- ・チラシの作り方などは基礎知識の講座などがあると良いと思う。

【間瀬氏】

- ・これからの地域の文化施設のあり方はソフト面が重要であると思う。ホールに集まってくる人をジョイントしたりするアドバイザーがホールにいれば相談ができる。以前のように集客がメインではなくなってくる。
- ・ラベル化をしていくことで大きなくくりを作っていくことは、ホールの仕事でなく、行政の仕事。いろいろな活動があるが、それが外に出て行かない。それを外に発信していけるようなベース作りが必要。素材は一覧表にあるようにたくさんある。
- ・メルマガ等で、市が主催、後援などで関わったもの以外を集約し、それを発信する仕掛けは、次のステップに必要なものになる。その仕事をホールがするのか、行政がするのかは、まだこれから。
- ・イベントを行っているのは高齢の人が多い。20年後が危ない。これから生きていけるのは、若い人が中心となってやっているところである。

【露木氏】

- ・活動をしている団体の中で、自分たちは市や県の方にバックアップしてもらっているので恵まれている。ただ、大前提として、あくまでも自主で行っている。自分たちがやりたいことにOKをもらい、自分たちが動いて、それに対してサポートしてもらおう。やらせてもらってありがたいというスタンスがないといけない。

【牛山氏】

- ・芸術文化創造センターが文化活動の情報が集まるハブの機能を果たすと良いのではない。市内、近隣都市で開催される催事の情報があつまり、活動する市民が気軽に立ち寄り、チラシをおいたり、持って行ったり、というシーンが自然に行われる場所であってほしい。
- ・また、たとえば観客数や予算に応じた会場など、機能もあれば望ましい。

【小川氏】

- ・ネットワーク図のような丸と線だけで表現して、それぞれのつながりがどのように広がっているのかという図が書けると、それぞれの団体の結びつきが見えてくる場合がある。
- ・図を作ることによって、中間支援の弱いところなどが見えてくる。まちづくり系は行政と繋がっていて発信性があるが福祉系はそうでもないなど、そういうものが見えてくる。
- ・一覧表には人数が出ていないが、それは良いことだと思う。人数が多ければ立派なイベントというわけではない。小さいイベントのほうが後々つながっていったりすると思う。人数にこだわる必要はない。
- ・石田氏が言ったラベルはまさにそのとおりだと思う。ブログで言うタグで、複数タグをつけられるか。子供向け、小田原らしさ、お年よりなど。タグの発想は行政ではない誰かがやるべきこと。

- ・主催がどこであっても統一のラベルづくりをする。主催共催などにこだわらないような支援の体制が必要である。

- ・ひとつのイベントではなく、その背景にある文脈を行政が支えてくれるとよい。

【杉崎氏】

- ・螺旋階段を上がっていくみたいに、一つ一つ、回りながら上がっていく感じで多くの人が物事を学んでいく。イベントも、そうやってレベルアップさせていく。

- ・そのときのためだけに行っているイベントが多い。20年後にはイベントがなくなっていく。担当の人がいなくなるとイベントもなくなる。そこが小田原文化の悪いところかもしれない。

- ・小田原を発信するイベントはたくさんある。外部とのかかわりを作れば、外への発信が相当数できると思う。発信できるものとできないものを分けることも必要。

【水田氏】

- ・カテゴリーで「生涯学習」が多い。市民活動としては大事なものだが、自分たち自身が学習すればよいものであり、発信ということを一義的には目的としてない。

【神馬氏】

- ・26年度に新規のものはあるのか。継続的なものは何回続いているのか。

【文化政策課長】

- ・把握していない。しかし、年数、人数は把握しておかなければいけないと思う。

【深野氏】

- ・今までセンターの設計の会合や、アートマネジメントなど出席して、似たようなメンバーばかりだったが、文化レポーター講座の講義を受けて初めて見る人がいた。この講座に応募してきた人は、どういう動機だったのか分析をして、この講座を半年に一回開き、繰り返していけば、新しい人が増えて、発信力がどんどん増えていく。

- ・文化レポーターの活動で、小田原の様々な文化活動情報が市内に広まり、小田原の20万人の文化的な意欲、自覚、自主性をもっと発揮できるようになればよいのではないか。外に発信して小田原のステイタスが上げられれば、それに越したことはないが。

- ・文化レポーターが増え、身近なところでの情報をもっと発信されれば、大きな活動の基盤づくりになる。

【石田氏】

- ・ラベル作りはまじめにやるのではなく、洒落が満載ぐらいでないとだめである。

【水田氏】

- ・ワークショップでラベル作りを行ったら、あっという間にできてしまうのではないか。

【事務局】

- ・チラシのワークショップを開催したとき、ターゲットは誰かはっきりさせ、それにあったテイストのデザインにするとのことだったが、この一覧表の中にはターゲットがない。行政主体のイベントは、市民という抽象的なターゲットになりやすいが、その

先の子どもなのか、親子なのか、若者なのかというところを、もう少し掘り下げて、各事業で明確にしてもらおうと、その対象者を同じくする事業を集めることによって、全体広報ができやすくなるとか工夫がしやすくなる。

- ・タグを付けることと似ていると思うが、主なターゲットの絞込みを各事業の中でやっていただくことが必要である。

【牛山氏】

- ・年齢、性別などの「ターゲット」というより複数の「タグ」「キーワード」と考えてはどうか。グルメ、歴史、芸術、伝統芸能、というようなジャンルと、親子で、デートで、というようなタグ（キーワード）との合わせ技がよいのでは。

【間瀬氏】

- ・一覧表は行政絡みのものばかりなので、そうでないものをメルマガ等で集めようとしている。それらをあわせてタグを付けていけば、おもしろいデータが出てくる。

【鬼木氏】

- ・この一覧表に見えてこないものとして、キーパーソンが結構かぶっているのではないか。このような情報を伝えていくのは、紙であったりWebであったりいろいろあるが、一番届くのが人から人ではないか。キーパーソンたちがうまく繋がれるようなものがあると有効的に知り合えるのではないか。

(2) 文化振興ビジョン「施策の方針と取り組み」について

資料に基づき、事務局から説明した後、議論を行った。

【間瀬氏】

- ・藤沢市みらい創造財団は、翌年度の芸術文化活動の発表事業に対して支援をする事業で、会場使用料分程度の補填が多い。
- ・逗子市では、経費負担をしないで一緒に作るタイプ。「Zen」というのは市民活動ポイント制度で、これを渡すことで、事業のボランティアに参加した人に謝金代わりに払う。「Zen」は地元で買い物ができたり、ホールの使用料に充当できたりもする。

【小川氏】

- ・ヨコハマアートサイトについて、今年度は32団体応募があり、そのうち20団体が採択された。助成総額が1,700万円。
- ・助成金は公開の原則があるが、プレゼンテーション、報告会の部分は必須だと思う。アートサイトに限らず、プレゼンテーションという形で各団体が出てきて、審査員の意見を納得してもらうことができればよい。また、団体同士、よその現場を見に行くことも重要である。
- ・事業の募集要項には採択団体の情報がない。どの団体がいくら取っているかというの

もセットで出さないといけないと思う。

- ・事業助成となっているが、市民活動系の団体はどんどん事業が生まれる。「こういうものをやってみよう」となったときに融通が利かない。本当は一年間の活動に対して団体助成をするのが良い。

【間瀬氏】

- ・逗子市の事業の助成について、公開のプレゼンをして団体を決めている。審査には館長を含め6人ぐらいで行い、それを傍聴することができる。

【露木氏】

- ・名義後援をもらうとしても申請の仕方がわからない。資料を作っている暇があるなら作品を作ったほうが良いと思ってしまう。効果と手間を考えると、結局、後援を受けずに自分たちでやろうとなってしまう。だからといって、お金をばら撒けばよいというわけではない。会合の場所を提供してもらうなど支援にもいろいろある。一番怖いのは、文面だけプロの人に書いてもらい、補助金をもらい事業をやりましたということである。
- ・補助金等申請するとき、規約等が必要となるが、一般の人は規約をなぜ出さなければいけないのかわからないと思う。行政は団体を知ることから始めて、手続きを簡略化するのが大事なのではないか。

【間瀬氏】

- ・地方自治体の規模の小さいところだからできる。国レベルでは、提案文書の書き方次第で決まる。地方自治体、特に小さい規模の市町村になれば相手を知ることができる。提案者にプレゼンテーションをしてもらい、直接、話を聞くという手続きが小田原規模では必要ではないか。

【石田氏】

- ・国が出している補助金、基金は文化芸術に関係するもの少ない。
- ・国では規約等ではなく、組織が重要になる。過去に補助金の不正受給があったため、大きな金額の助成事業では、最低でもNPO法人、公益財団法人であることは必須であり、採択団体のリストを公開している。また、相手が補助金をきちんと使っていることを公に認めるため、定期的に、会計監査を行っている。
- ・国ではプレゼン・報告会は規模が大きすぎて実施できないが、市のレベルであれば、活性化に繋がるので、実施してはどうだろうか。
- ・助成は事業助成となっている。団体にとっては、ひとつひとつ事業を組み立てて、申請して、お金をいただくより、自分たちが団体として活動している活動費にもお金をいただけるようになれば、団体の活動も安定するので望ましいことである。
- ・申請書の上手なところは、きっちり押さえて書いてくる。ただ、そこにハートがこもっていないといけない。

【水田氏】

- ・神奈川県のように、基金 21 という助成制度があり、審査からプレゼンから全部公開している。その中には、協働事業と補助事業と奨励という 3 つのカテゴリーがある。協働事業は団体助成的な部分が強く、ほとんど自己負担がなくても、事業費（人件費含む）が出るという支援制度である。年間上限が 1,000 万円で 5 年まで出す。そうすると 5 年間はそれに頼ってしまう。6 年目に財源の確保ができるかという点、まずできない。6 年目はほぼ壊滅状態。団体の死活問題となる。

【間瀬氏】

- ・大きい金額となると、その補助が切れたときに団体も事業も消滅してしまうことがあり得る。自治体レベルで言うと、1 / 2 助成がマックスだと思う。あくまでも全体を自分たちでやる。ただ、半分ぐらいまでの金額をサポートしますというのでないと、市民活動を潰すために資金を出しているという危険性がある。

【小川氏】

- ・1 / 2 助成がマックスという考え方もあるが、もらう側からすると、1 / 2 以外はとうすればいいのかとなる。ほかの助成金を取りにいった失敗したりすることがある。1 / 2 分、企業協賛を取るためにリストを出してくれるわけでもない。そうすると、1 / 2 合わせて数字を膨らませてくる団体も出てくるのではないかと。1 / 2 以外の部分をどう考えるかも含めて行わないと無責任だと思う。

【水田氏】

- ・小田原市の市民活動応援補助金も 1 / 2 助成か。

【文化政策課長】

- ・現在、スタートアップコースは自己資金ゼロでも大丈夫である。ただし、上限は 10 万円で 1 回だけである。

【文化部長】

- ・市民活動を始めてもらうためのきっかけとなる助成制度で、制度を作った当時は全額補助ではなく、自己資金が絶対であった。自己資金なしで始めて存続するのかという問題もあるので、悩ましいところである。
- ・助成金額が増えていくと、今度は何パーセント助成というふうに、全額ではなくなっていく。そうすると、総額が多くなっていき、割合としては自己資金が必要になっていくので、結果的には、それなりの自己資金を持っているか確保できないといけない。もう一方で、この助成金を当て込んで収支計画をたてて、自己資金の目途がついたとしても、審査の結果、見込んでいた金額がもらえないこともあり、非常に中途半端なことになることもある。

【文化政策課長】

- ・スタートアップコースはハードルを下げ、自己資金ゼロでも OK にしている。市の気持ちは、団体として育ててほしいための支援なので、自己資金ゼロで始めてもよいが、ステップアップコースを含め 3 年間の支援なので、自己資金を作るまでの助

走期間として受けてほしい。

- ・額が大きくなってくると、ステップアップコースに乗り換えてもらい、最後は補助金なしで活動してもらおうようになるわけだが、3年の助成では厳しいであろう。団体の事業というより、事業のための団体が3年で終わるといった感じ。

【杉崎氏】

- ・市などの助成事業は、補助金額を提示し、それに対して助成の申請をしてくださいというようなものなので、5団体ぐらいの申し込みになってしまう。お金の支援とは違った形、例えば、プラットフォームを作って活動していきたいというときに、市はどのように支援してくれるのかというような話をしたほうがよいのではないか。

【鬼木氏】

- ・方向性としては、行政、公的な団体・組織が小田原で行う文化活動をどのように支援していくか、言い換えれば、行政、公的団体がどういう役割を担うかというものだと思う。
- ・支援の方法は、補助金だけではなく、いろいろな方法がある。行政に何を期待するのか、市民がどう考えるかがポイント。行政にどういう役割を期待する、イコール、市民が何をやりたいのかの裏返し。お金かもしれないし、仕組みかもしれない。
- ・補助金の制度が中心になると思うが、補助金ごとに目的が違っている。横浜の補助金は目的を絞っているが、小田原の市民活動補助金は、正直、どのように審査しているのかと思う。横浜は審査員が5人の芸術関係の専門家で行っているが、市民活動全般の補助金を審査するのは誰がするのか。ジャンルが絞られていれば、そのジャンルの専門家が審査をする。審査の専門性と公平性から言うと、補助金の目的を絞ったほうがよい。
- ・どういう補助金を作るか、どういう支援をするか、全部くくれるような総合的な補助金をつくっておけばよいのか、それとも目的に応じていろいろなジャンルの補助金を作って、それぞれの専門家が支援・選考するようなやりかたにするのか制度全体を考えたほうがよい。

【水田氏】

- ・市民側から見て、どのような支援をしてもらえたらよいかということ話し合っ、それを踏まえて、行政側として、どういう風に作っていくか、次までに考えてもらうということでもよしいか。

【文化政策課長】

- ・よい。

【深野氏】

- ・何かを自分たちでやろうとするときは汗を掻かなければいけないということがベースにあるべきと思う。助成が1/2というのも、その精神なのではないか。資金集めという行為がベースにあるということを知るべき。それなしで、すべてをおんぶに抱っ

ここで始めようとするのは甘いのではないか。

- ・一方で、行政の人が一緒に動いてくれるのは、外に行ったときに重要になる。市役所の人と一緒にいくと信用してもらえらる。
- ・お金だけの支援ではなく、立場的な支援、ノウハウ的な支援も必要である。

【牛山氏】

- ・昨年度も懇話会で紹介したが、2011年まで稼働していた大阪のアートインフォメーション&サポートセンター中ノ島4117は文化や街づくり活動の相談窓口になっており、催事のチラシや練習場所の情報はもちろん、市内の空き店舗利用の事例、新しくアートの拠点となった場所情報など、ありとあらゆる情報が集まっていた。
- ・事業をやろうとしている人たちに向けた事業をするための講座を常に行っていた。
- ・予約制でさまざまな相談にも応じていた。助成金をもらうための申請書の確認をしてくれたり、助成と事業のマッチングなど。

【露木氏】

- ・支援を受けたときに商売をしては駄目ということがある。場所を借りるといふとき、場所代がかかるので助成の制度を受けようとする、そこでは物が売れなくなる。そうすると、次の活動資金ができなくなる。
- ・例えば、松永記念館に伝統工芸や現代のアートクラフトが入ると展示の見え方が違ってくる。そこで展示会をやることによって、品物の効果も上がるし、そこに来てもらうことにより観光の意味でも効果があると思う。しかし、公共施設で展示をしたときに、品物を売ることができないが、売らないことには活動資金を貯められない。

【間瀬氏】

- ・一般的にギャラリーでは絵画等の販売ができない。それを専門にしている業者が一週間、一ヶ月借りると、市民発表に使えなくなるので、販売はできないということにしてあるところが多い。しかし、中堅クラスの画家の展示では、それが収入源であるため、どうやって担保するか、管理者として悩んだ。基本的には物販はしてはいけない。図録（関係書籍）の販売等は可としている。市民の展示の場を確保するためである。
- ・社会教育施設と市民会館のような施設では違ってくる。

【文化部長】

- ・市民が求める支援の中で、お金の話、相談場所の話以外で、会場の確保の問題がある。市民の力で自分たちが望む時期に、望む期間借りられないところの会場を確保するのは大変だと思う。
- ・同じような活動を行っている団体があるが、片方は市役所が肩入れしている、片方は自立しているようなものが見えてくると、行政の公平性を問われるとつらい。
- ・ニーズが高いのは、事務局機能、事務局の場所である。個人の自宅を事務局にしている団体もあれば、市役所のどこかに事務局があれば市民は助かる。ただ、それを専属でやる職員がいるほど市役所にも余裕があるわけではない。市としては、活動を支援

したいが、そこまでできないとか、するにしても他の団体との兼ね合いがあるなど悩みがある。

【水田氏】

- ・市民活動でやる以上、事務局機能を市役所にやってもらうのはどうかと思う。先ほどの話ではないが、汗を流して、バックヤードも自分たちでやるというスタンスなければ、本当の市民活動ではない。

【深野氏】

- ・何かの事業をマネジメントする能力をつけるトレーニングも必要。そういう支援の仕方もあるのではないか。

【鬼木氏】

- ・文化活動は、本来、自由で自主的なものという大原則を忘れてはいけない。
- ・今、横浜市の文化振興課で事務局を持っているものは一つもない。かつては、いくつか事務局を持っていたが、長い時間をかけて移行した。
- ・助成金をもらうのは、行政のお金なので、手続きも面倒で、会計検査もあり、使途も限定される。ある種、行政の一定の支配を受けてしまう面もある。
- ・助成金のそのようなところを、どれだけ市民側に近づけられるかというところが、行政の手腕が求められているところである。
- ・市民活動は1年先まで活動が決まっているわけではない。来月これをやろうと、突然思い立ってやる事業があったりするが、それに助成金を使うことができない。今年のアートサイトでも、中身があまり決まっていなかったかもというものが採択されていたりする。どこまで、そういうのを許容できるかという度量の大きさも問われる。行政に求められる説明責任と、文化活動の自由さとのバランスをどのようにとっていくかが難しい課題。

【水田氏】

- ・簡単な制度設計をするのではなく、何を成し遂げようとしているのかを忘れずに、一緒に作っていけば、幅の広い、意味のある制度になっていくと思う。

以上で議題は終了し、次回の日程を確認して会議は終了した。

なお、第3回の会議は10月9日(木)に開催することとした。